

平成 28 年度

教育委員会の権限に属する  
事務の管理及び執行の状況の  
点検・評価報告書

(平成 27 年度事業)



平成 28 年 8 月  
桑名市教育委員会



## 目 次

	頁
はじめに	1
教育委員会の活動について	2
教育委員会構成員（平成 28 年 3 月末時点）	2
教育委員会開催状況	2
教育委員会教育施設視察状況	4
教育委員会 その他の活動	5
平成 27 年度 施策評価シート	6
こどもを 3 人育てられるまち	
就学前の教育・保育の充実	7
確かな学力の定着と向上	9
豊かな心の育成	11
健やかな体の育成	13
地域とともにある学校づくり	15
教育環境の整備	17
人権教育内容の充実	19
人権教育推進体制の充実	21
世界に向けて開かれたまち	
国際理解教育の推進	23
英語教育の推進	25
外国人児童・生徒の学校生活支援の充実	27
桑名をまちごと『ブランド』に	
文化財の保護・活用	29
事務事業一覧	31
総括意見	44
個別意見	44

## はじめに

教育委員会制度は、合議制の教育委員会の決定に基づいて、教育長及び事務局が広範かつ専門的に教育行政事務を執行するものであることから、教育行政が適切に執行されているか否か、教育委員会自らがチェックする必要がある。

このことから、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」では、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会は、毎年、教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の事務の管理執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りつつ、点検・評価を行うこととし、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないと規定されている。

教育委員会では、平成 27 年度教育委員会の施策における主な事業について自ら評価を行うとともに、出口 壽氏（暁学園理事）、高木 直人氏（名古屋学院大学商学部教授）、田中 豊巳氏（桑名市 P T A 連合会）の 3 名の方から、事務の課題や今後の改善方策等についてのご意見をいただいた。

なお、平成 27 年度から生涯学習、文化（文化財の保護に関することを除く。）スポーツに関する事務が市長部局に移管されたため、点検・評価の対象事務でなくなった。また、新たな桑名市総合計画における「7つのビジョン こどもを3人育てられるまち・世界に向けて開かれたまち・桑名をまちごと『ブランド』に 」にあわせ、評価シートの施策名称や成果指標を改めている。



## 教育委員会の活動について

### 教育委員会構成員（平成 28 年 3 月末時点）

教育長	近藤 久郎
教育長職務代理者	伊藤 茂一
委員	米田 真理
委員	松岡 守
委員	稲垣 陽子
委員	佐藤 強

### 教育委員会開催状況

会議・開催日	審議事項・協議事項
4 月定例会 4 月 16 日（木）	審議事項 ・ 議案第 28 号 桑名市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部改正について ・ 議案第 29 号 桑名市教育委員会事務局内部組織規則の一部改正について ・ 議案第 30 号 桑名市立幼稚園利用者負担額に関する規則の一部改正について ・ 議案第 31 号 桑名市子どものための教育に関する利用者負担額に関する規則の一部改正について ・ 議案第 32 号 桑名市教育委員会公印規程の一部改正について
5 月定例会 5 月 21 日（木）	< 協議事項 > ・ 学校の適正規模・適正配置について
6 月定例会 6 月 4 日（木）	審議事項 ・ 議案第 33 号 桑名市学校給食運営協議会要綱の制定について < 協議事項 > ・ 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検評価について ・ 学校の適正規模・適正配置について
7 月定例会 6 月 30 日（火）	審議事項 ・ 議案第 34 号 桑名市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部改正について < 協議事項 > ・ 幼稚園再編に伴う対応について ・ 学校の適正規模・適正配置について
8 月定例会 8 月 10 日（月）	審議事項 ・ 議案第 35 号 北勢第一地区平成 28 年度使用中学校教科用図書採択について < 協議事項 > ・ 小学校給食業務委託校の決定について ・ 全国学力・学習状況調査について

9月定例会 8月31日(月)	<協議事項> ・幼稚園再編計画について
10月定例会 10月23日(金)	答申 ・桑名市いじめ問題専門委員会答申(桑名市におけるいじめの防止等の施策について) 審議事項 ・議案第36号 平成27年12月桑名市議会定例会提出議案に係る意見聴取について <協議事項> ・幼稚園再編計画について
11月定例会 11月20日(金)	審議事項 ・議案第37号 桑名市立幼稚園の管理運営に関する規則の一部改正について ・議案第38号 桑名市立小中学校の管理運営に関する規則の一部改正について ・議案第39号 平成28年度 教職員人事異動基本方針について
12月定例会 12月25日(金)	<協議事項> ・桑名市学校教育あり方検討委員会 諮問内容について ・桑名市学校教育あり方検討委員会委員の公募について ・教育大綱(案)について
1月定例会 1月18日(月)	審議事項 ・議案第1号 桑名市立幼稚園預かり保育実施要綱の一部改正について ・議案第2号 桑名市教育委員会公印規程の一部改正について ・議案第3号 桑名市教育委員会文書管理規程の一部改正について <協議事項> ・桑名市学校教育あり方検討委員会 諮問事項等について ・桑名市教育大綱(案)について
2月定例会 2月9日(火)	審議事項 ・議案第4号 平成28年3月桑名市議会定例会提出議案に係る意見聴取について ・議案第5号 桑名市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について ・議案第6号 桑名市就学援助条例の制定について ・議案第7号 桑名市子ども・子育て会議条例の一部改正について <協議事項> ・桑名市学校教育あり方検討委員会 諮問事項等について ・桑名市教育大綱(案)について ・中学校卒業式告辞(案)について ・小学校卒業式告辞(案)について
臨時会 2月22日(月)	<協議事項> ・教職員人事について

3月定例会	審議事項
3月30日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議案第8号 桑名市就学援助条例施行規則の制定について</li> <li>・議案第9号 桑名市教育委員会事務局内部組織規則の一部改正について</li> <li>・議案第10号 桑名市スポーツ推進員規則等の廃止について</li> <li>・議案第11号 桑名市立小中学校の管理運営に関する規則の一部改正について</li> <li>・議案第12号 桑名市立小学校及び中学校の就学に関する規則の一部改正について</li> <li>・議案第13号 桑名市公共施設予約システムの利用に関する規則の一部改正について</li> <li>・議案第14号 桑名市就学援助費交付要綱の廃止について</li> <li>・議案第15号 桑名市スポーツ競技全国大会等出場者に対する激励金支給要綱の廃止について</li> <li>・議案第16号 桑名市教育委員会関係事業補助金等交付要綱の一部改正について</li> <li>・議案第17号 桑名市青少年国際交流助成事業実施要綱の一部改正について</li> <li>・議案第18号 桑名市指定有形文化財の指定について (伊東富太郎家日記ならびに関連資料)</li> <li>・議案第19号 桑名市指定有形文化財の指定について(旧多度町議会関係資料)</li> <li>・議案第20号 桑名市指定無形文化財の種別・名称変更について (長島の八幡神社獅子舞)</li> <li>・議案第21号 桑名市指定有形文化財の解除について(絹本着色 仏涅槃図)</li> <li>・議案第22号 桑名市指定有形文化財の解除について (太刀 銘 勢州桑名郡益田庄藤原朝臣村正作 2口)</li> <li>・議案第23号 桑名市指定有形文化財の解除について (刀 銘 勢州桑名藤原朝臣村正作 2口)</li> <li>・議案第24号 桑名市指定有形文化財の解除について (太刀 銘 勢州桑名藤原千子正重 2口)</li> <li>・議案第25号 桑名市教育委員会文書管理規程の一部改正について</li> </ul> <p>&lt;協議事項&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・桑名市学校教育あり方検討委員会 諮問事項等について</li> </ul>

定例会 12回 臨時会 1回

### 教育委員会教育施設視察状況

視察日	施設名	内容
平成27年5月14日(木)	大山田東小学校 陵成中学校	初任教員授業参観 デリバリー給食試食
平成27年6月4日(木)	多度東小学校	授業参観
平成27年10月23日(金)	桑部小学校	授業参観
平成28年1月18日(月)	久米小学校	英語教育授業参観 給食試食

**教育委員会 その他の活動**

活動日	内 容
平成 27 年 7 月 16 日 (木)	第一回桑名市総合教育会議
平成 27 年 8 月 27 日 (木)	三重県市町教育委員会教育委員等研修会
平成 27 年 10 月 2 日 (金)	浜松市視察 (小中一貫教育の取組について)
平成 27 年 11 月 5 日 (木)	三重の教育談義 (「真の学ぶ力」を育成する教育改革)
平成 27 年 11 月 6 日 (金)	北勢同研・桑名市教育研究推進校研究発表会 (城東小学校)
平成 27 年 11 月 20 日 (金)	第二回桑名市総合教育会議
平成 27 年 11 月 27 日 (金)	教育研究推進校研究発表会 (益世小学校)
平成 28 年 1 月 29 日 (金)	道徳教育研究発表会 (星見ヶ丘小学校)
平成 28 年 2 月 22 日 (月)	第三回桑名市総合教育会議



# 平成 27 年度 施策評価シート

- ・就学前の教育・保育の充実
- ・確かな学力の定着と向上
- ・豊かな心の育成
- ・健やかな体の育成
- ・地域とともにある学校づくり
- ・教育環境の整備
- ・人権教育内容の充実
- ・人権教育推進体制の充実
- ・国際理解教育の推進
- ・英語教育の推進
- ・外国人児童・生徒の学校生活支援の充実
- ・文化財の保護・活用

# 平成 27 年度 施策評価シート

評価担当課

教育環境整備室

## 1 施策体系

7つのビジョン	こどもを3人育てられるまち
10年後の 目指す姿	地域の支えで、子どもを3人育てられるまちになっています。 ・子育て家庭を地域で支え、安心して子どもを3人育てられるまちとなっています。 ・「子育てをするなら桑名市へ」と言われるまちとなっています。 ・家庭、地域、行政、関係機関が連携して、子育てに取り組むまちとなっています。
事業名称	就学前の教育・保育の充実

## 2 施策の現状

施策の現状	公立・私立、幼稚園・保育園・保育所の枠を超えた研修や実践交流を通して、幼稚園教諭や保育士が、教育・保育のあり方について見識を深めている。加えて、公立幼稚園の再編、公立・私立の共存などの課題に取り組みながら、本市就学前教育のキャッチフレーズである「みんながつながり愛、一人ひとりの根っこを育てます」を目指し、就学前教育の充実に向けた取組を進めている。
法令・制度の変更	平成 27 年 12 月 桑名市立幼稚園条例の改正 平成 28 年 1 月 桑名市立幼稚園預かり保育実施要綱の改正
施策に対する これまでの 取組・進捗状況	公立幼稚園・保育所、私立幼稚園・保育園の教諭や保育士を対象とした「乳幼児教育推進協議会研修会」を実施し、教育・保育を取り巻く今日的教育課題について、年5回の研修講座（教育講演会・実技講習会・公開保育）のほか、実際の保育の様子を参観して研修を行う実践交流会を年1回開催し、研修視察を隔年実施している。 公立幼稚園の再編では、子どもたちの社会性を育むための望ましい集団規模の確保を目指し、「桑名市就学前施設再編実施計画」に基づき再編を進めた。平成 27 年度に再編した幼稚園の課題を把握し、解決に向けて努めるとともに、平成 28 年度の再編に向けて準備を進めた。ハード面では保護者駐車場の確保や施設改修等整備を行い、ソフト面では園名改称等に伴う条例の変更等を行った。また、認定こども園設置凍結に伴ない、幼稚園のみ再編を進めるため、説明会を開催し、市民の皆様への周知を図った。



### 【乳幼児教育推進協議会研修会】

「子どもが楽しめる絵画指導」の様子

絵画表現の意味や、発達段階に応じた絵画指導方法など、講師の先生から具体的に教えて頂いた。描かせるときの環境を整えることや子どもへの声かけ等、実際に子どもが描いた絵を見ながら実践から学ぶことができた。研修会の後半は、グループに別れて、絵画指導に関して、日頃の実践を紹介したり、情報共有したりした。

### 3 成果と分析

	指標名	指標の説明	H28 目標値	実績			単位
				H25	H26	H27	
	乳幼児教育推進協議会研修会への参加	研修講座・実践交流研修会への参加者数	420	359	369	320	人
指標の考え方							
<p>就学前教育に携わる幼稚園教諭や保育士等が、情報の交換や共有することができる研修・交流の機会を増やすことが、保育者の資質を向上させ、就学前教育の充実につながっていくことから「乳幼児教育推進協議会研修会への参加」を指標とした。</p>							
指標の分析							
<p>「乳幼児教育推進協議会研修会への参加者数」は、昨年より減少した。幼稚園、保育所という勤務形態が違う職員が対象であり、多くの参加者が見込める日程を組むことが難しかったことがその要因と考えられる。</p> <p>しかし、参加者数は減少したものの、「発達に関する勉強がしたい」という保育者のニーズが高い分野で活躍されている講師を迎えて研修を行ったところ、5回の研修講座を通して参加者の満足度は非常に高く、アンケート結果からは、320人のうち97%の方から「良かった」という回答を得た。</p>							

### 4 今後の方向性

課題の整理	<p><b>【研修会の開催】</b> より多くの方が参加できるよう、現場の先生方のニーズをつかみ、どのように案内していくか、引き続き工夫が必要である。公立・私立、幼稚園・保育園・保育所いずれにもニーズが高く、お互いを学び合える内容にしていく必要がある。</p> <p><b>【公立幼稚園の再編】</b> 再編を行っていく中で、預かり保育や長島バス運行など新事業における課題解決に努めていく。また、計画の説明については、保護者層が変わるため、毎回周知する必要がある。</p>
今後の展開	<p><b>【研修会の開催】</b> 就学前教育の充実のため、今後も引き続き研修会を進めていく。講座の内容等については、アンケートの内容を生かし、ニーズに沿った講座内容を計画したり、参加しやすい日程を考慮したりするなどして、参加意欲の増進と参加者の増加を目指す。また、参加者の満足度にも着目し、充実した研修となるよう努めていく。</p> <p><b>【公立幼稚園の再編】</b> 再編の効果について検証していくとともに、再編後新たに生じた課題を丁寧に解決し、今後の再編へと活かしていく。また、次年度の再編に向けてハード・ソフト両面の整備を進める。</p> <p>市民の皆様に対しては、計画修正の部分を含めて、具体的な内容について継続して丁寧な説明に努める。</p>

# 平成 27 年度 施策評価シート

評価担当課

学校教育課・指導課

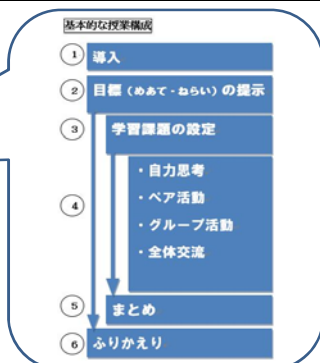
## 1 施策体系

7つのビジョン	子どもを3人育てられるまち
10年後の 目指す姿	<p>安心できる環境で、子どもたちの生きる力が育っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生きる力を育み、豊かな未来をひらく子どもが育っています。</li> <li>・児童、生徒が、快適で安全・安心な学校生活を送れる学習環境が整っています。</li> <li>・学校と家庭、地域が連携した社会のなかで、子どもたちが育っています。</li> </ul>
事業名称	確かな学力の定着と向上

## 2 施策の現状

施策の現状	<p>くわなっ子育成方針を柱に「生きる力(の基礎)」を育み、豊かな未来をひらく子どもたちの育成に努めている。個に応じたきめ細かな指導が可能となるように人的配置を行い、少人数指導等ができる環境づくりを進めている。</p> <p>教員が児童生徒と向き合い、その実態や思いを把握することを大切にした授業づくり、学級づくりを進めることにより、確かな学力の定着と向上が図れるよう、指導主事訪問等において学校を支援している。</p> <p>確かな学力の育成のためには、教員の力量アップが不可欠であることから、教員を対象とした指導法や授業法の改善につながる各種研修会の実施、一人ひとりの教育的ニーズに対応するための特別支援教育の推進に関わる研修の充実に努めている。</p>
法令・制度の変更	平成 21 年度から幼稚園教育要領が、23 年度から小学校学習指導要領が、24 年度から中学校学習指導要領が完全実施された。
施策に対する これまでの 取組・進捗状況	<p>個に応じたきめ細かな指導ができるように、過密度の高い学級を有する学校などを中心に人的配置をしてきた。</p> <p>児童生徒の実態把握のために、平成 25 年度から学級満足度調査を年 2 回実施して授業づくりや学級経営の改善を図ってきた。平成 27 年度は事業規模を小学校 6 校、中学校 2 校に縮小し、多様な児童生徒理解に関わる実践研究や、中学校区で児童生徒支援のあり方を共有しながら授業づくり・学級づくりなどを進めた。</p> <p>また、わかる授業を進めるため「くわな授業スタイル」を作成し、各校に提示した。</p> <p>教員研修においては、教員のキャリアステージに応じた研修や、今日的教育課題に応じた研修、優れた実践者を授業者として招く出前講座研修などを実施してきた。さらに、特別支援教育についても、特別支援教育コーディネーター及び特別支援学級担任等を対象にした研修会を開催するなど、教員の力量アップに努めてきた。</p>

【くわな授業スタイル】



【学級満足度調査実施校合同研修会】



### 3 成果と分析

指標名	指標の説明	H28 目標値	実績			単位
			H25	H26	H27	
学習の定着度 (全国学力調査 における評価)	算数、数学の授業が「わかる」と回答した児童生徒の割合	85	76.3	76.8	76.8	%
学級満足度調査	市全体の満足群に位置する児童生徒の割合	80	61.1	58.5	-	%
夏期教職員研修 講座参加回数	夏期教職員研修講座における一人あたりの参加回数	1.5	1.3	1.1	0.9	回/人
特別支援教育講座の参加人数	夏期研修講座のうち特別支援教育講座への参加人数	100	129	85	128	人

#### 指標の考え方

算数・数学は積み上げの学習内容であるが、つまづきやすいことから、授業の分かりやすさを指標とした。学級生活の満足度が学習意欲の向上につながることから、満足群に位置する児童生徒の割合を指標とした。授業の分かりやすさは、教員の授業力・指導力に負うところが大きいことから、研修参加回数を指標とした。特別支援教育の視点に立った教員の力量が指導を左右することから、研修の参加人数を指標とした。

#### 指標の分析

全国との比較においては、4年続けて数ポイント高い数値である。  
平成27年度の学級満足度調査については、これまでの全校実施から8校での実施となり、前年度までとの比較はできない。そのため、「-」表記とした。なお、実施校の平均値は58.0%であった。数値がこれまでより低くなったのは、児童生徒の実態に課題のある学校を抽出し事業を進めたことによるものと捉えている。実施校においては、調査結果の分析にもとづき、学習結果との関連を明らかにして指導の工夫を考察するなど、指導・支援、研修を充実させ、授業改善に努めている。  
平成27年度は悉皆研修をなくしたことにより参加実績としては下降気味である。しかし、講座後のアンケートで「役に立った」と答える割合は毎年95%以上を保っており、夏期研修講座は充実している。  
特別支援教育については、個別の支援を要する児童生徒の増加・多様化といった現状を鑑みるとニーズが高まっており、今後も特別支援教育講座を継続していかなければならない。

### 4 今後の方向性

課題の整理	<p>個に応じたきめ細かな指導のための人的配置により、学習のつまづきへの速やかな対応や児童生徒の学習意欲の向上につなげることができたが、より成果を上げるために配置された教員と学級担任との連携をさらに充実させる必要がある。</p> <p>客観的な実態を示す学級満足度調査をはじめ、担任以外の立場からの見立てや学校外からの情報などを加え、様々な観点から児童生徒を理解しようとする仕組みを確立し、多様な児童生徒理解による指導・支援を充実させながら、市全体で授業改善の取組を強く進めることが必要である。</p>
今後の展開	<p>国、県の施策を踏まえながら、引き続き、個に応じたきめ細かな指導のための人的配置を行うとともに、配置された教員と学級担任との連携がより丁寧に行われていくよう研究していく。</p> <p>教員研修は、今後も今日的教育課題や教員のニーズを把握して、教員に必要な研修を実施していく。「くわな授業スタイル」を各校へ丁寧に周知し、市全体に浸透させていく。</p>

# 平成 27 年度 施策評価シート

評価担当課

学校教育課・指導課

## 1 施策体系

7つのビジョン	子どもを3人育てられるまち
10年後の 目指す姿	<p>安心できる環境で、子どもたちの生きる力が育っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生きる力を育み、豊かな未来をひらく子どもが育っています。</li> <li>・児童、生徒が、快適で安全・安心な学校生活を送れる学習環境が整っています。</li> <li>・学校と家庭、地域が連携した社会のなかで、子どもたちが育っています。</li> </ul>
事業名称	豊かな心の育成

## 2 施策の現状

施策の現状	<p>各学校では道徳教育や体験活動などの充実を図り、豊かな人間性の育成に努めている。また、子どもたちの学校生活の状況を常に把握し、子どもたち同士のつながりや居場所のある環境を整え、心身ともに健康な生活を営む態度を育てている。</p> <p>教育相談については、県事業によるスクールカウンセラーの配置だけでなく、市独自に、不安や悩みを抱える子どもや保護者に向けた、臨床心理士などによる相談体制を整えるとともに、小学校には心の教室相談員を配置している。生徒指導上の困難を抱える事案については、生活背景を踏まえ、関係機関との連携を密に図ることで改善につなげる必要性に迫られているため、学校現場へ三重県教委のスクールソーシャルワーカー（以下「SSW」）を派遣し、教育活動の安定化を図っている。</p>
法令・制度の変更	平成 21 年度から幼稚園教育要領が、23 年度から小学校学習指導要領が、24 年度から中学校学習指導要領が完全実施された。また、27 年 3 月に「特別の教科である道徳」の実施に向け、学習指導要領が一部改正された。
施策に対する これまでの 取組・進捗状況	<p>道徳教育の推進については、人権教育の推進とも連携を持たせながら、指導主事の訪問等を中心に、各校・園への指導、支援を充実させている。</p> <p>教育相談においては、認定臨床心理療法士、認定臨床心理カウンセラー、特別支援教育士等による相談枠を設け、相談内容の多様化に対応している。</p> <p>小学校では、平成 25 年度から三重県教委によるスクールカウンセラーの配置時間が大幅に増加し、平成 27 年度には市内全ての小中学校への配置が実現した。これと併せ、三重県教委のSSWを積極的に活用することで、より組織的に子どもの不安や悩みの多様化・深刻化に対応できるようになった。こうした中、平成 27 年度は心の教室相談員配置時間が一律 350 時間に縮小となったものの、子どもの初期対応や見守りなどを中心に、子どもに近い位置で関わることができた。</p>

### 【星見ヶ丘小学校：道徳教育研究発表会】

(平成 28 年 1 月 15 日)



### 【日進小学校：「トライトライカード」の取組】

(地域や家族など身近な大人との会話数を全校で競う)



### 3 成果と分析

指標名	指標の説明	H28 目標値	実績			単位
			H25	H26	H27	
教育相談の利用	開設した相談時間のうち、実際に利用した相談時間の割合	80	64.8	60.8	59.0	%
心の教室相談員の活用	1校あたりの年間相談件数	150	106	104	103	件
<b>指標の考え方</b>						
<p>教育相談が充実すれば相談に応じた時間の割合が高まると考え、指標とした。いつでも相談を受けられる環境を用意するために、概ね80%台で推移させたい。</p> <p>心の教室相談員の活用の充実は、年間相談件数に表れると考える。</p>						
<b>指標の分析</b>						
<p>教育相談利用率や心の教室相談員の相談件数は、平成25年度から少しずつ下がってきている。これは、三重県教委によるスクールカウンセラーの小学校配置が大幅に増え、各校での教育相談体制の充実が図られてきたことと連動していると考えられる。</p> <p>&lt;市内小中学校へのスクールカウンセラーの配置校数と総相談時間数&gt;</p> <p>平成24年度：15校 1,978時間                      平成25年度：31校 3,024時間</p> <p>平成26年度：35校 3,137時間                      平成27年度：38校 3,202時間（小中全校配置に）</p>						

### 4 今後の方向性

課題の整理	<p>核家族化が進行し、地域コミュニティの絆が弱まる中、人間関係の希薄化は子どもの関係においても進み、相談内容も多様化している。各学校では相談しやすい心の教室相談員や教育相談担当者が窓口となり、相談に早期対応し、適切な相談場所の振り分けができる力量が求められている。</p> <p>学校だけでは指導困難な事案が増えており、校種を越えての情報共有と関係機関と連携した取組によって対応することが求められている。そのために、専門的な知識とスキルを持った人材を活用し、教育・福祉・地域などの枠を越えた支援体制を構築していく必要がある。</p> <p>平成27年3月、「特別の教科である道徳」（「道徳科」）の実施に向け、学習指導要領が一部改正され、問題解決的な学習を取り入れるなど、指導方法について積極的に準備に取り組む必要がある。</p>
今後の展開	<p>教育相談の多様化については、内容に応じて相談窓口の調整や関係機関との連携を図っていく。</p> <p>スクールカウンセラーや心の教室相談員等の適切な活用が進められるように教育相談担当者等の研修を充実させるとともに、心の教室相談員の力量を高めるための研修会や情報共有の機会を設けるなどして、学校としての教育相談機能を高めていく。</p> <p>平成28年度からSSWを市教委に配置する。複雑かつ多様化する事案に、小中連携の視点を持ちながら、校内における児童生徒に対する理解を深め、関係機関等との情報共有の機会を設定し、学校ぐるみ・地域ぐるみで子どもを支援する組織づくりを進める。なお、三重県教委のSSWについても、引き続き積極的に活用していく。</p> <p>道徳教育の充実については、平成27年4月から移行措置期間とされており、国の委託事業等を積極的に活用しながら、実践研究を進めていく。</p>

# 平成 27 年度 施策評価シート

評価担当課

学校教育課・指導課

## 1 施策体系

7つのビジョン	子どもを3人育てられるまち
10年後の 目指す姿	<p>安心できる環境で、子どもたちの生きる力が育っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生きる力を育み、豊かな未来をひらく子どもが育っています。</li> <li>・児童、生徒が、快適で安全・安心な学校生活を送れる学習環境が整っています。</li> <li>・学校と家庭、地域が連携した社会のなかで、子どもたちが育っています。</li> </ul>
事業名称	健やかな体の育成

## 2 施策の現状

施策の現状	<p>基礎的な体力は、子どもたちの生涯にわたる健康の保持・増進に重要な役割を果たし、運動習慣を身につけることで、意欲や気力が満ち、生活習慣や食習慣にもよい影響を与える。幼児期を含め、子どもたちは、日常生活の中で体を動かすことが少なくなっているため、継続して遊びや運動に取り組む機会を充実させる。</p> <p>食育基本法に基づき、各学校・園の食育が充実するよう支援、取組を進めている。</p>
法令・制度の変更	平成 21 年度から幼稚園教育要領が、23 年度から小学校学習指導要領が、24 年度から中学校学習指導要領が完全実施された。
施策に対する これまでの 取組・進捗状況	<p>子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、各学校において栄養教諭を中心に食育の充実に努めるとともに、学習活動の中で、地元生産者等の招聘や生産現場の見学等を行ってきた。また、学校における食育の生きた教材となる学校給食の充実を図るため、地場産物・郷土の食材の提供を図ってきた。一方、教職員の食育指導の力量向上のために、研修講座を開催してきた。</p> <p>平成 27 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査では、小学校 5 年生男女の体力合計点は全国をやや下回っており、中学校 2 年生男女の体力合計点は全国並みとの結果であった。この体力・運動能力等調査の結果分析を行い、体育授業の内容や休み時間の取組、普段の遊びなどについて、指導のポイントや指導例などをまとめるなどの支援を行った。</p>

【長島北部小学校】

(給食風景)



\* 市内小学校では、毎月 2 回、ふるさと発見ランチを実施。

【在良小学校：体づくりのあそび】

(廃タイヤの設置)



【深谷小学校：体力・運動能力等調査】

(ソフトボール投げ)





### 3 成果と分析

	指標名	指標の説明	H28 目標値	実績			単位
				H25	H26	H27	
	食育研修講座への参加	夏期研修講座のうち食育講座への参加人数	72	84	41	27	人
指標の考え方							
食育の推進には、教員の指導力に負うところが大きいことから、研修講座の参加人数を指標とした。							
指標の分析							
平成 26 年度から、対象を初任者に限定し、初任者研修会の中に講座を位置づけ、食育の基礎研修として実施した。このため、参加人数は前年度より減少しているが、食育指導経験の少ない初任者にとっては、意義ある講座となっていると考える。							

### 4 今後の方向性

課題の整理	<p>地元生産者等の活用は、学校のニーズに十分応えられない状況がある。食育の学習については、給食の時間を捉えて担任等による指導も進めているが、まだまだ栄養教諭に頼る傾向が強い。</p> <p>体育科授業の内容を洗い直し、基礎体力づくりのための運動を毎時間計画的に実施するなど、授業内容や指導方法のさらなる改善が必要である。</p> <p>遊びや休み時間を活用して体を動かせるよう、学校として環境を整え、機会を設定するなど、子どもたちが運動習慣を身につけられる取組につなげる工夫が必要である。</p>
今後の展開	<p>食育の推進については、地元生産者における新たな人材発掘や更なる活用を図るとともに、食育の学習については栄養教諭を中心としながらも、引き続き教員全体の指導力向上を図る。</p> <p>桑名市としての課題をもとに、さらに体育指導教材や指導方法の支援と周知を進めるとともに、習慣づけのために全校一斉に学校行事や委員会活動として運動に取り組むなど、優れた実践校の紹介も積極的に行う。</p>

# 平成 27 年度 施策評価シート

評価担当課

指導課

## 1 施策体系

7つのビジョン	子どもを3人育てられるまち
10年後の 目指す姿	<p>安心できる環境で、子どもたちの生きる力が育っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生きる力を育み、豊かな未来をひらく子どもが育っています。</li> <li>・児童、生徒が、快適で安全・安心な学校生活を送れる学習環境が整っています。</li> <li>・学校と家庭、地域が連携した社会のなかで、子どもたちが育っています。</li> </ul>
事業名称	地域とともにある学校づくり

## 2 施策の現状

施策の現状	<p>保護者や地域住民の方々に「スクールサポーター」として登録いただき、子どもたちの見守りをはじめ、教育活動における地域の特徴を活かした様々な支援をいただいている。</p> <p>民生委員や自治会連合会役員などの地域の方々に各学校・園の「学校評議員」となってもらい、学校・園運営についてのご意見をいただいている。</p> <p>学校自己評価の客観性・透明性を高めるために保護者や「学校評議員」などによる学校関係者評価を実施している。</p> <p>「特色ある学校・園づくり」を推進するための事業費については、各学校・園に事業実績及び事業計画などについて校長・園長に聞き取りを行い、予算を決定し、業務委託している。</p>
法令・制度の変更	平成 21 年度から幼稚園教育要領が、23 年度から小学校学習指導要領が、24 年度から中学校学習指導要領が完全実施された。
施策に対する これまでの 取組・進捗状況	<p>スクールサポーターには、地域の産業や伝統文化など地域毎の特色にあわせて各学校・園における教育活動で活躍していただいている。</p> <p>学校評議員については、全体研修会を設けて見識を広めていただいている。平成 27 年度は、藤が丘小学校と城東小学校の実践発表を行った後、各校の実践情報交流を行った。各学校においては、学校評議員会をはじめ、機会あるごとに、今日的な教育課題や学校の課題等について意見をいただいている。</p> <p>各校・園においては、「特色ある学校・園づくり」を推進するための事業費を活用し、継続した伝統的な取組や、子どもの実態をふまえた新たな取組が行われている。</p>

### 【桑部小学校】

地域の方と昔からの遊びを楽しむ



### 【多度中小学校：さわやかクリーンデー】

(多度川や学校周辺をきれいにする活動)



### 3 成果と分析

	指標名	指標の説明	H28 目標値	実績			単位
				H25	H26	H27	
	スクールサポーター登録者数	桑名市全体のスクールサポーター登録人数	1,000	940	976	1,089	人
	学校評議員会の開催回数	桑名市全体の学校評議員会の開催回数	120	113	103	94	回
指標の考え方							
<p>地域に開かれた特色ある学校・園であるか否かは、学校・園の教育実践に地域の方がどれだけ多く関わっていただいているかによることから、スクールサポーター登録者を指標とした。</p> <p>学校・園が進むべき方向性について地域の願いや思いをどれだけ受け止めているかは、地域の方々の意見をいかに多くうかがっているかによることから、学校評議員からの意見聴取のための会議回数を指標とした。</p>							
指標の分析							
<p>スクールサポーターの登録数は、やや増加傾向にあり、地域との連携が定着してきたと考えられる。</p> <p>学校評議員会の開催件数は、各校・園で年間3回程度、概ね計画どおり開催されているが、やや減少傾向にある。</p>							

### 4 今後の方向性

課題の整理	<p>地域の産業や伝統文化などの学習における語り部やサポートだけでなく、家庭科の実習補助、校外学習の安全サポート、図書館環境の整備など、幅広く活躍いただいているが、地域に根付いたより活力ある学校・園を目指すためには、今後もスクールサポーターをはじめ、地域の方々から様々な形で学校・園教育に対して支援をいただく必要がある。</p> <p>毎年お世話になる活動が次第に形式的になるなど、マンネリ化の課題も散見される一方、子どもたちに経験させたい内容やその支援方法について、スクールサポーターの思いや考えと、学校のニーズが一致しないことがある。</p> <p>学校評議員会については、定期的な開催の中での報告的な内容に留まることなく、適切な時期に、学校・園が抱える課題について積極的に意見をいただく機会としなければならない。</p>
今後の展開	<p>「地域社会全体で子どもを育てる」という意識をさらに高めるため、地域の産業や文化に関わる学習をはじめ、多様な教育活動の機会をとらえて、スクールサポーターの活用を図る。そのために、スクールサポーターの活用事例を共有するとともに、各学校・園のニーズとご協力いただく地域の方の思いとを具体的に摺り合わせる機会を作っていく。</p> <p>今後も学校評議員をはじめ、保護者や地域の方々から意見をうかがい、学校改善に活かしていく。地域や保護者が、子どもたちに対してどのような願いをもっているかをよりの確に捉える方法や、学校・園が地域にどのような支援を求めているか適切に発信する方法について研究を続ける。</p> <p>「特色ある学校・園づくり」に関わる事業費については、より魅力ある取組を推進するためのものとして、事業計画をより具体的に立てるよう指導するなどして、さらなる効果を上げるよう努める。</p> <p>なお、本事業費は、平成28年度から委託金から交付金とする。</p>

# 平成 27 年度 施策評価シート

評価担当課

教育総務課

## 1 施策体系

7つのビジョン	こどもを3人育てられるまち
10年後の 目指す姿	<p>安心できる環境で、子どもたちの生きる力が育っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生きる力を育み、豊かな未来をひらく子どもが育っています。</li> <li>・児童、生徒が、快適で安全・安心な学校生活を送れる学習環境が整っています。</li> <li>・学校と家庭、地域が連携した社会のなかで、子どもたちが育っています。</li> </ul>
事業名称	教育環境の整備

## 2 施策の現状

施策の現状	<p>本市は、幼稚園 24 園（27 年度：開園 15 園）、小学校 27 校（ほか分校 1 校）、中学校 9 校（ほか分校 1 校）の園・学校施設（198 千㎡）を有しており、面積では本市の公共施設全体（440 千㎡）の 45%を占めている。これまで、校舎、屋内運動場等躯体部分の耐震化を計画的に進めてきたほか、門扉、フェンスの取付けやトイレ改修など、園・学校施設の安全性や快適性の確保に努めてきた。また、東日本大震災を教訓として、校舎屋上を津波や浸水被害に対する一時避難所とする整備も進めている。一方で、こうした教育施設のうち約 27.6%（55 千㎡）で建築後 40 年が経過しており、施設・設備の老朽化による維持補修件数が増加しているほか、それぞれの改修費も増大する状況にある。</p>
法令・制度の変更	
施策に対する これまでの 取組・進捗状況	<p>学校の門扉、周囲のフェンスの取付け・改修は、平成 24 年度に全中学校で施工を完了し、小学校では平成 27 年度に久米小で施工し、27 校中 16 校への整備を完了した。</p> <p>平成 21 年度から、老朽化対策として、国の学校施設環境改善交付金を活用し、トイレ全面改修を進めている。平成 26 年度に全中学校の改修を完了し、小学校では平成 27 年度に長島北部小の 1 校のみ施工した。</p> <p>平成 24 年度から、地震・津波対策として、国の防災機能強化交付金を活用し、浸水が予想される沿岸部の小中学校から屋上へのフェンスの設置に着手した。また、校舎等の非構造部材の耐震化を進め、校舎や避難所となる屋内運動場へガラス飛散防止フィルムの施工を行っている。平成 26 年度をもって浸水予想区域内の全小中学校に屋上フェンスを整備した。また、長島地区の全ての小学校へは屋上への屋外避難用非常階段を整備した。また、平成 27 年度に修徳小と明正中の校舎及び屋内運動場にガラス飛散防止フィルムを取付け、避難所となる屋内運動場へは全小中学校 37 校中 19 校が取付けを完了した。</p>

【長島北部小学校トイレ改修】

【久米小学校門扉設置】



### 3 成果と分析

指標名	指標の説明	H28 目標値	実績			単位
			H25	H26	H27	
門扉、周囲のフェンスの取付け	小学校門扉設置済校数 (全 27 校中)	21	15	15	16	校
老朽化対策・環境改善・トイレ改修	トイレ改修実施済校数 (全 37 校中)	30	24	26	27	校
地震・津波対策	屋内運動場ガラス飛散防止フィルム取付け校数 (全 37 校中)	21	15	17	19	校

#### 指標の考え方

市立幼稚園、小・中学校の校舎、屋内運動場躯体の耐震化は完了していることから、防犯対策や環境改善対策、地震・津波対策等の安全対策を実施した学校数を指標とした。

#### 指標の分析

小学校門扉は、毎年 2 校の設置目標であったが、26 年度は未実施、27 年度は 1 校のみの実施となっている。トイレ改修は、毎年 2 校を目標としていたが、27 年度は 1 校のみの実施となっている。ガラス飛散防止フィルムの取付けについては、屋内運動場では、小学校 13 校、中学校 6 校、校舎については、小学校 6 校、中学校 2 校で実施済みである。トイレ改修も含め、目標値を目指して進めていく。

### 4 今後の方向性

課題の整理	<p>多くの学校で施設全般が老朽化しており、給排水設備、消火・防火設備等、施設の根幹を成す部分の修繕が必要となっている。計画的な予防保全を進める必要があるが、施設全般に老朽化が激しく対処療法的な事後修繕での対応となっている。また、非構造部材（外壁、内壁、梁、照明器具等）の検査、耐震化や老朽化対策が必要である。</p> <p>国庫補助事業で進めてきたトイレ改修事業については、平成 27 年度、補助採択が得られなかったため、2 校の改修予定を 1 校のみに縮小し、一般財源において実施した。国庫補助事業でありながら、各年度の補助採択が確実に見込めない中、計画を立てづらい状況にある。</p>
今後の展開	<p>防犯対策としての門扉設置については、学校側からのニーズ等も検証しながら進めていく。</p> <p>トイレ改修やガラス飛散防止フィルムの取付けについては、国庫補助対象事業であるため、国の動向を注視しながら進めていく必要がある。ガラス飛散防止フィルムの取付けについては、補助採択が得られない場合であっても、材料費を支給するなどし、PTA 活動等の協力を得ながら目標値を目指して進めていく。</p> <p>非構造部材の耐震化や老朽化対策については、多額の費用を伴う事業であるため、市の財政状況や策定中の桑名市公共施設等総合管理計画（実施計画）を勘案して進めていく。</p> <p>施設管理者として、子どもたちのより豊かな学びと健やかな育ちの実現に向けて適切な環境づくりに努め、各学校の実情に照らし合わせながら、限られた財源の中で優先順位を付け目標値を目指して進めていく。</p>

# 平成 27 年度 施策評価シート

評価担当課

人権教育課

## 1 施策体系

7つのビジョン	こどもを3人育てられるまち
10年後の 目指す姿	一人ひとりが互いを認め合い、行動していきます。 ・子どもたち一人ひとりが自分の大切さやほかの人の大切さを認めることができ、それがさまざまな状況で態度や行動に表れるようになっていきます。
事業名称	人権教育内容の充実

## 2 施策の現状

施策の現状	<p>市内中学校ブロック（9ブロック）において、同和教育を柱とした「人権尊重の学校づくり・地域づくり」を目指して、保護者、地域及び関係機関（PTA、各地域の人権啓発推進会、高等学校等）と連携・協働した学習活動を行っている。また、各ブロック代表者の交流会を年2回開催し、各ブロックの計画と実践の情報交流及び共有を行っている。</p> <p>中学校ブロックの教職員は、積極的に人権の授業公開や、自分自身と「部落問題」との出会いやカリキュラム等の実践交流を通して、幼小中の連携を深めている。</p>
法令・制度の変更	<p>三重県人権教育基本方針（平成21年2月改定）</p> <p>桑名市人権教育基本方針（平成27年3月策定）</p>
施策に対する これまでの 取組・進捗状況	<p>人権感覚豊かな人づくりを地域社会の中で進めるために、保護者・地域の方々への啓発を意図した学習会・研修視察・講演会等、参画型活動の取組を行っている。</p> <p>事業実施にあたっては、多くの方が人権をより身近な問題として捉え、考えられるよう、「中学校区人権教育推進協議会だより」を全戸配付した。また、「話し合い活動」を講演会や視察時のバス車内で行うなど、工夫した取組を進めている。</p> <p>各学校における人権教育は、児童生徒の課題に基づく推進計画を立てて実践されており、人権に関する授業や行事の公開を保護者だけでなく地域住民やブロック内の他校教職員にも案内し、教職員の研修をより深めながら、子どもたちの差別解消への意欲と実践力の向上を図っている。</p>

### 【広報紙】

#### 【陽和中学校区通信】



#### 【人権講演会（大和小）】



### 3 成果と分析

	指標名	指標の説明	H28 目標値	実績			単位
				H25	H26	H27	
	話し合い活動実践数	人権啓発推進会等との話し合い活動を実践するブロック数	9	7	7	7	ブロック数
指標の考え方							
<p>子どもの人権意識に影響するのは周囲の大人の意識であることから、大人の意識変革の機会となる話し合い活動を実践するブロック数を指標とした。</p>							
指標の分析							
<p>話し合い活動は、人権意識の向上と意識改革の機会となり、校区の人権課題解決のために有効である。各校区では参加者の拡大と合わせて工夫している。今後は、参加型研修・話し合い活動の良さをアピールするとともに、より多くの方に参加してもらえよう取組を大切にしていける必要がある。</p>							

### 4 今後の方向性

課題の整理	<p>人権講演会や人権コンサート等への参加者は多数集まるものの、内容に話し合い活動が計画されていると参加者数が減少してしまう傾向がある。</p> <p>子どもの人権意識に大きく影響するのは大人の意識、特に保護者の意識だが、積極的に人権について学ぼうとする方は限られており、広がりには課題がある。</p> <p>中学校ブロック内で担当校を毎年交代するため、前年踏襲の行事開催となりがちである。</p>
今後の展開	<p>話し合いに参加して良かったと思えるように内容や形式について推進協議会で十分協議し、保護者や地域の方々と人権問題について共に語り合い、学び合えるような学習活動にしていく。</p> <p>現状では学校が主体で運営している推進協議会を、将来的には保護者・地域が主体となり、地域の課題を明確にして積極的に運営していけるよう工夫していく。</p> <p>これまで話し合い活動を取り入れたかどうかを指標として、保護者や地域の方々の人権意識の向上を図ってきたが、今後できるかぎり多くの保護者や地域の方々を集めたい。指標を保護者や地域の方々の参加者数として、広く啓発を進めていくことを目指したい。</p> <p>学校・地域・家庭、各種団体や関係諸機関等が連携・協働し、保護者・地域に広く人権啓発を行い、人権文化の構築を目指す。</p>

# 平成 27 年度 施策評価シート

評価担当課

人権教育課

## 1 施策体系

7つのビジョン	こどもを3人育てられるまち
10年後の 目指す姿	一人ひとりが互いを認め合い、行動していきます。 ・子どもたち一人ひとりが自分の大切さやほかの人の大切さを認めることができ、それがさまざまな状況で態度や行動に表れるようになっていきます。
事業名称	人権教育推進体制の充実

## 2 施策の現状

施策の現状	<p>これまでの同和教育の理念と成果をふまえた若手教員向けの研修講座として、「出会いから自分を見つめる研修」と「授業づくり研修」を実施し、人権教育推進の核となる人材を育成することにより、人権感覚あふれる学校づくりを進めている。</p> <p>深谷教育集会所において、広く市民（小中学生と引率の保護者）に啓発を行い、人権問題に対する意識向上を図るため、平成 14 年度から「人権文化構築事業 kizuki」を実施している。教育集会所に集うことで、人権について考えるだけでなく、教育集会所の設置や開催する各種講座の意義等を伝える機会にもなっている。事業の案内・募集は、市内小中学校を通して行うとともに、市広報や市ホームページにも掲載し、地域・市民への周知を図っている。</p>
法令・制度の変更	<p>三重県人権教育基本方針（平成 21 年 2 月改定）</p> <p>桑名市人権教育基本方針（平成 27 年 3 月策定）</p>
施策に対する これまでの 取組・進捗状況	<p>「出会いから自分を見つめる研修」では、校長推薦の 6 名の教員が受講し、「障害者の人権」「在日韓国・朝鮮人の人権」「部落差別の問題」について講師との出会いから学びを深めた。「授業づくり研修」では、担当指導主事が校長推薦の 4 名の教員に個別指導を行い、児童生徒の背景も踏まえて差別をとらえる視点を学ぶとともに、授業の実践交流を通して「なかまづくり」のより実践的な研修を行った。</p> <p>福祉体験講座（車椅子、点字、手話体験）、多文化共生講座（ベトナム、オーストラリア、ナイジェリア、ロシア、フィリピン、韓国等の文化に学ぶ講座）を合わせて 12 回実施した。講座では、体験して気づいた学びを共有し、違いを豊かさを感じるとともに、自分の生き方につなげて考えることができた。毎回の講座で教育集会所の設置意義や人権文化尊重の大切さを伝えるとともに、参加者同士のつながりが地域ネットワークとして築けるようにしている。</p>

### 【教育集会所人権文化構築事業 kizuki】

「フィリピンの文化に学ぶ」の様子 12月6日（日）

フィリピンから日本に来て暮してみえる方を講師を迎え、フィリピンの文化や生活、自然などについて、クイズを交えながら楽しく学びました。パンブーダンスに挑戦したり、トゥローンというフィリピンのお菓子をみんなで作りおいしくいただいたりしました。フィリピンの文化に触れるとともに、改めて日本を見つめなおす機会にもなりました。





### 3 成果と分析

	指標名	指標の説明	H28 目標値	実績			単位
				H25	H26	H27	
	特別連続講座受講者数	特別連続講座受講者数	14	17	12	10	人
	講座受講者数	小・中学生及び保護者等の講座受講者数	240	201	269	395	人
指標の考え方							
<p>教師自身の人権意識向上や子どもの見方を中心に、より実践的研修を積むことができる研修のため、受講者数を指標とした。</p> <p>講座を受講していただくことが、正しいことを知り、人権意識の向上につながるため、受講者数を指標とした。近年は年間12回実施している。</p>							
指標の分析							
<p>近年、経験年数の少ない教職員を対象に県が実施する研修が増えていることにより、市の講座受講者は減少しているが、教育水準は維持できている。</p> <p>受講者数の増減はあるもののリピーターの割合が高く、来ていただいた方には本講座の良さが伝わっていると考える。また、教育集会所に集うことで、障害者の人権や多文化共生について考えるだけでなく、部落差別の問題を考える機会にもなっている。開催日の一部を夏休みにするなどの工夫をしたことで、参加者の増加につながった。</p>							

### 4 今後の方向性

課題の整理	<p>若手教員及び経験の少ない教員が増加し、校内で人権教育の推進リーダーとなる教員が減少している現状の中、この研修で得た力を活かして教育実践を積み上げ、受講者一人ひとりが核となって学校の人権教育を推進していく状況となるようにする必要がある。</p> <p>毎年楽しみにして申し込まれる受講者が多いこともあり、講座がマンネリ化しないよう、内容の刷新や充実を図るとともに、日曜日や夏休み期間中の開催など、多様な参加者のニーズに応えられるような開催方法を検討する必要がある。</p>
今後の展開	<p>子どもたちの人権感覚を育むためにも、前年度までの受講者が、校内の研修主任や研修推進委員、人権教育の推進担当者となって各校の取組の中心的な役割を担うことができるよう、更なる研修の充実及び受講後のフォローや管理職との連携を図る。これまで、経験年数の少ない若手教員の参加者が多かったが、今後は若手教員だけでなく、中核となる教員にも広げていきたい。</p> <p>講座内容や開催時期・曜日と受講者数の傾向を分析し、より多くの人参加が期待できる講座運営を考えていく。また、リピーターが多いことを生かして、受講者と職員とのつながりを築き、様々な話をしながら人権意識の向上を図り、差別をなくしていくなかまの輪を広げていく。月1回程度土曜授業が実施されるため、学校生活に支障をきたさないように計画していく。</p>

# 平成 27 年度 施策評価シート

評価担当課

指導課・人権教育課

## 1 施策体系

7つのビジョン	世界に向けて開かれたまち
10年後の 目指す姿	互いの文化や考えを理解した子どもたちが交流しています。 ・国際理解を深め、国際感覚を身につけた子どもたちが、さまざまな国の人たちと交流し、自分たちの意見や考えを発信しています。 ・外国につながるのある子どもたちが夢をもち、桑名のまちでいきいきと生活しています。
事業名称	国際理解教育の推進

## 2 施策の現状

施策の現状	桑名市内の小中学校では、外国につながるのある児童生徒が多く在籍し、日常生活の中で児童生徒自身が国際化を実感する機会が増えていると言える。各校では、国籍や生活習慣、文化の違いを互いに認め合い、ともに生きていこうとする態度を育むために、体験学習や出会い学習などを通して国際理解教育を進めている。 桑名市の自然や産業、歴史や文化に関わる学習や体験を深め、郷土に愛着や誇りを持ち、発信していく態度を育てることが、相互の理解や尊重、友好を深めることに繋がるものとして、郷土教育にも積極的に取り組んでいる。
法令・制度の変更	平成 21 年度から幼稚園教育要領が、23 年度から小学校学習指導要領が、24 年度から中学校学習指導要領が完全実施された。
施策に対する これまでの 取組・進捗状況	各学校では、いわゆる英語にかかわる学習とは別に、外国の人や外国語、文化などにふれる機会を充実させ、外国人児童生徒と他の児童生徒達が自然に交わり、楽しく学校生活を送ることができるよう工夫している。総合的な学習の時間などを使って外国の伝統文化や芸術などに触れる学習を実施するだけでなく、日本語以外の言語で校内の掲示等を行うなど、身近な学校生活における工夫も進められている。さらに、中学校では、修学旅行で各国の大使館を訪問するなど、多様な文化にふれる学習も進められている。 桑名の伝統文化に触れ、発信する取組としては、平成 27 年度は、桑名の千羽鶴体験をすべての小中学校で実施した。

【正和中学校：修学旅行報告会（大使館の訪問）】



【長島中部小学校：桑名の千羽鶴体験】



### 3 成果と分析

指標名	指標の説明	H28 目標値	実績			単位
			H25	H26	H27	
異文化理解の推進	異文化交流などの出会い学習を実施している学校の割合	80	-	-	42.1	%
多様な言語との出会い	日本語以外の言語で校内案内等がされている学校の割合	50	-	-	39.5	%
桑名の歴史・文化・自然の理解	出前授業を利用している学校の割合	60	-	-	100	%
指標の考え方						
<p>異文化を理解するには“本物”との出会いが最も効果的であると捉え、出会い学習の機会を指標とした。外国人児童生徒の母国語を尊重し、身近な生活を通して子ども同士が理解しあえる方法として指標とした。今住んでいる桑名を理解し誇りに思うことを通して、異文化や多様な価値観を理解し尊重できるようになると考え、桑名に関する出前授業の機会を指標とした。</p>						
指標の分析						
<p>異文化交流などの学習の実施は、全小中学校の半数弱に留まっている。異文化交流などの学習の実績と近い数値となっており、学習の推進が取組を後押ししていると考えられる。平成 27 年度は、桑名の千羽鶴体験をすべての小中学校で実施したため 100%となっているが、千羽鶴以外のテーマで利用した学校の割合は 52.6%であった。</p>						

### 4 今後の方向性

課題の整理	<p>児童生徒が異なる文化を対等なものとして認め合い、交流を通して理解し合う機会を増やしていくことが必要である。外国人児童生徒が在籍しない学校においても、世界の国々に興味を持ち、積極的に日本語以外の英語やその他の言語でコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度を育てる取組を進めることが大切である。</p> <p>国際理解・多文化共生の基盤として、それぞれの郷土（母国）について理解を深め、愛着や誇りを持ち、発信していくことができる力を育むことも大切である。とりわけ、桑名を知り、発信する機会を大切にすることが必要である。</p>
今後の展開	<p>児童生徒が、国際的な視野をもって自分の意見や考えを発信する力を身につけるとともに、それぞれのアイデンティティーを持ちながら異なる文化や伝統に立脚する人々と共生する能力や態度を身につけることができるよう、国際理解教育と郷土教育を関連させながら、さらなる充実を目指す。</p> <p>グローバルな感覚を有する人材を育成するため、異なる文化・習慣を理解し、多様な価値観を尊重できる学習プログラムを学校に提供するとともに、身近な関わりを通して国際理解を進められるよう、保護者をはじめ地域にみえる外国の方々から学ぶ取組等の推進を支援していく。</p>

# 平成 27 年度 施策評価シート

評価担当課

指導課

## 1 施策体系

7つのビジョン	世界に向けて開かれたまち
10年後の 目指す姿	互いの文化や考えを理解した子どもたちが交流しています。 ・国際理解を深め、国際感覚を身につけた子どもたちが、さまざまな国の人たちと交流し、自分たちの意見や考えを発信しています。 ・外国につながるのある子どもたちが夢をもち、桑名のまちでいきいきと生活しています。
事業名称	英語教育の推進

## 2 施策の現状

施策の現状	平成 23 年度から小学校において 5 年生と 6 年生で年間 35 時間の「外国語活動」が必修化された。桑名市では、「英語活動」として音声を中心に英語に慣れ親しませる活動を通じて、言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を養うことを目標に授業を行っている。 平成 26 年度から外国の方とふれあいながら英語に親しむ機会として、夏季休業中を活用して、小学校 5 年生以上を対象に英語キャンプを実施している。
法令・制度の変更	平成 21 年度から幼稚園教育要領が、23 年度から小学校学習指導要領が、24 年度から中学校学習指導要領が完全実施された。
施策に対する これまでの 取組・進捗状況	小学校では、ALT や JTE を活用して、英語の発音や基本的な表現に慣れ親しみながら、コミュニケーション能力の基礎を育む学習を進めている。また、多くの学校で、1 年生から英語の発音や基本的な表現に触れる機会を設け、英語によるコミュニケーションの基礎を体験的に学んでいる。 中学校では、ALT を各校に派遣し、ネイティブの英語に触れながら、英語教育の充実を図っている。 英語キャンプでは、進んで英語でコミュニケーションをとらなければならない場面を設けるなどの工夫をし、児童生徒がより英語を身近に感じる機会を作ることができている。平成 27 年度は、申込多数のため抽選を行った前年度の反省を踏まえ、募集人数を増やしたものの抽選となるなど、児童生徒の関心は高い。

【英語キャンプ（県立鈴鹿青少年センター）】



【久米小学校：小学校英語活動の様子】



### 3 成果と分析

指標名	指標の説明	H28 目標値	実績			単位
			H25	H26	H27	
小学校英語活動における児童の意欲向上	「日ごろから生活の中で英語を使おうとしている」と回答する児童の割合	60	49.5	56.5	54.0	%
外国語行事への参加	英語キャンプへの参加人数	160	-	44	74	人
指標の考え方						
<p>小学校英語活動において、コミュニケーション力を高めるには、英語に慣れ親しませることが大切であるため、「日ごろから生活の中で、英語を使おうとしている」と回答する児童の割合を指標とした。</p> <p>コミュニケーションのツールとして英語を積極的に活用する児童の人数として、英語キャンプ参加人数を指標とした。</p>						
指標の分析						
<p>半数以上の児童が、日常の生活で英語を使おうとしているものの、具体的な場面を想定した経験が充分でないと考えられる。</p> <p>英語キャンプ参加者は、平成27年度、前年度の約1.7倍となり、児童生徒のニーズが高まっている。</p>						

### 4 今後の方向性

課題の整理	<p>小学校における英語教育の早期実施・教科化、中学校での英語教育の充実に向けて、小・中・高等学校の系統性を踏まえた教育内容の充実と教員の指導力向上が求められている。</p> <p>小学校英語活動等の時間だけでなく、児童が日常生活の中で英語を使おうとする場面をたくさん作り出していく工夫が求められる。</p> <p>英語キャンプへの関心が高い中、抽選で外れて意欲をそがれる児童がなくなるよう、受け入れ体制を充実させていく必要がある。</p>
今後の展開	<p>教員の英語指導力の向上については、指導法や具体的な教材を扱う研修会を開催するなどして、全学的に進めていく。国や県による研修の機会も積極的に活用する。</p> <p>積極的に外国語を使ってコミュニケーションをとろうとする人材を育成するために、とりわけ小学校英語活動においてコミュニケーション能力を効果的に育成するために、フォニックスを取り入れる等、発達段階に応じた英語指導モデルを研究、構築していく。</p> <p>英語キャンプに興味のある児童全員に対応できるよう実施方法の工夫を図るとともに、その成果を市全体に還流するなかで、日常的に英語を使おうとする子どもの育成の一助としていく。</p>

# 平成 27 年度 施策評価シート

評価担当課	人権教育課
-------	-------

## 1 施策体系

7つのビジョン	世界に向けて開かれたまち
10年後の目指す姿	互いの文化や考えを理解した子どもたちが交流しています。 ・国際理解を深め、国際感覚を身につけた子どもたちが、さまざまな国の人たちと交流し、自分たちの意見や考えを発信しています。 ・外国につながるのある子どもたちが夢をもち、桑名のまちでいきいきと生活しています。
事業名称	外国人児童・生徒の学校生活支援の充実

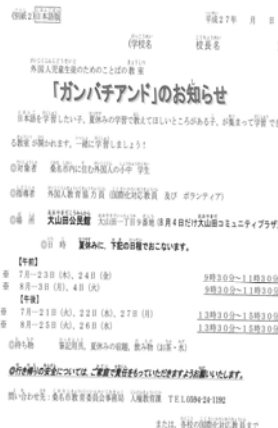
## 2 施策の現状

施策の現状	<p>外国につながるのある児童生徒(以下、本施策評価シートにおいて「対象児童生徒」という。)が在籍する学校に、日本語指導や通訳等のできる国際化対応教員、外国人児童生徒教育推進非常勤協力員を配置し、学習支援や相談活動を行っている。また、学校と保護者をつなぐため通訳・翻訳の支援も行っている。</p> <p>夏季休業中に対象児童生徒が一堂に会し学習する機会「ガンバチアンド」を行っている。また、「外国人児童生徒交流会」を行い親睦も深めている。</p> <p>定住を希望する保護者が増え、日本生まれの対象児童生徒も増えている。進路保障の取組として、対象児童生徒向けに、6月に「進路ガイダンス」を行っている。</p>
法令・制度の変更	
施策に対するこれまでの取組・進捗状況	<p>「ガンバチアンド」は、大山田北小学校で8回開催し、参加人数は37名であった。「ガンバチアンド」に来られない対象児童生徒のために在籍校で学習支援を行った学校もある。また、言語に関するゲームや、軽い運動を通して交流を深める目的で「外国人児童生徒交流会」を開催したところ、49名の参加があった。</p> <p>「進路ガイダンス」には保護者を含め32名の参加があり、日本の高校の教育課程や学習内容・入学の方法等について説明し、6つの言語別資料も配布した。高校へ進学した先輩から話を聞くことにより、進学への意欲につながった。また、進学への不安を感じている対象児童生徒や保護者に対する個別の相談も行った。</p>

【ガンバチアンド】



【進路ガイダンス】



### 3 成果と分析

指標名	指標の説明	H28 目標値	実績			単位
			H25	H26	H27	
必要な指導・支援を受けた対象児童生徒の割合	必要な指導・支援を受けた対象児童生徒数 / 日本語指導が必要な対象児童生徒数	100	100	100	100	%
ガンバチアンドに参加した対象児童生徒の割合	学習会参加者数 / 日本語指導が必要な対象児童生徒数	50		36.3	40.6	%
進路ガイダンスに参加した対象中学生の割合	進路ガイダンス参加者数 / 日本語指導が必要な対象中学生の生徒数	50		35.0	65.2	%

#### 指標の考え方

対象児童生徒が、夢をもち、いきいきと生活できるよう、「ガンバチアンド」で学習面や互いのつながりの強化を図ったり、「進路ガイダンス」で生活面や学習面等において早期からの準備や日本での進路選択の幅を広げたりするため、必要な指導・支援を受けた対象児童生徒数 / 日本語指導が必要な対象児童生徒数、参加者数 / 日本語指導が必要な対象児童生徒数を指標とした。

#### 指標の分析

編入学を希望する対象児童生徒については、必要な支援をして対応することができた。

「ガンバチアンド」は、対象児童生徒向けに市内数カ所で開催したことで、参加者は増えたが、会場までのアクセス等の課題がある。また、「進路ガイダンス」については、関係職員から呼びかけたことで対象児童生徒だけでなく保護者の進学意識が向上し、参加者が増えた。しかしながら、会場までのアクセスや実施日程等の課題がある。

対象児童生徒に対して必要な指導・支援に努めているが、一人ひとりの実態が異なることから指導・支援の工夫が常に求められる。

### 4 今後の方向性

課題の整理	対象児童生徒は増加傾向にあり、多言語化、分散化しているため、多様な支援に対応できるよう、検討していく必要がある。また、交通面や日程面等で参加できないケースもあり、より多く参加できるように開催場所や開催日を増やすなど、検討していく必要がある。
今後の展開	各学校において、対象児童生徒も含めた授業づくりの工夫、なかまづくり等の指導方法も含めた研修の充実や、国際化対応教員、外国人児童生徒教育推進非常勤協力員との連携を図る。 対象児童生徒がいる学校において、ガンバチアンドや進路ガイダンスの案内を対象児童生徒と保護者に丁寧に説明することで、より多くの方に参加いただけるように促していく。 進路ガイダンスの開催にあたっては、実際に関係する高校に参加いただくなど内容の充実を図り、対象児童生徒の進路選択の充実を目指して、運営していく。

# 平成 27 年度 施策評価シート

評価担当課

文化課

## 1 施策体系

7つのビジョン	桑名をまちごと『ブランド』に
10年後の 目指す姿	芸術や歴史・スポーツに親しむ人が増えています。 ・多くの文化財がある魅力あるまちとして、たくさんの人に行ってみたいと思われる まちになっています。
事業名称	文化財の保護・活用

## 2 施策の現状

施策の現状	<p>本市が有する文化財を次の世代に自信と誇りを持って引き継ぐため、文化財の調査・保存に努めている。文化財の調査で得られた様々な情報・成果等を学校や現地に赴き、出前講座を行っている他、十六夜コンサートやヒメタイコウチやイヌナシの観察会を行っている。</p> <p>埋蔵文化財発掘調査事業は、文化財保護法に基づき、開発等が行われる際、事前の試掘・発掘調査を行っている。</p> <p>文化財保存事業では、公益財団法人諸戸財団所有の諸戸家住宅・諸戸氏庭園の保存修理（平成 20 年度～平成 32 年度予定）や石取祭の祭車の保存修理、文化財掲示板の修理及び文化財標識の設置等を計画的に行っている。</p> <p>また、市内で保有・保管されている文化財の調査も継続して行っている。</p>
法令・制度の変更	文化財保護法
施策に対する これまでの 取組・進捗状況	<p>埋蔵文化財発掘調査事業は、桑名城下町遺跡をはじめとする市内遺跡において発掘調査を実施し、出土品の整理や測量調査を行っている。27 年度には、遺跡内での土木工事にかかり 65 件の届け出があり、その内 12 件について発掘調査を行った。発掘で得られた成果などをもとに、学校へ出前講座を行い 1,963 人が受講した。</p> <p>文化財保存事業は、諸戸家住宅、諸戸氏庭園で建造物の部分解体や構造補強を進めたほか、片町の石取祭車の天幕の復元新調、多度のイヌナシ自生地環境調査を行った。これらの事業にあたっては、専門家を入れた委員会を設け、指導を得ながら行っている。</p> <p>ヒメタイコウチやイヌナシは地元の保存会と連携し、観察会を行った。</p>

【ヒメタイコウチ観察会】



【新指定文化財（伊東富太郎家日記）】





### 3 成果と分析

指標名	指標の説明	H28 目標値	実績			単位
			H25	H26	H27	
十六夜コンサート入場者数	重要文化財「六華苑」十六夜コンサートの入場者数	400	368	447	287	人
嘉例川生きもの観察会参加者数	ヒメタイコウチ観察会参加者数	60	64	65	63	人
イヌナシ自生地の保全活動参加者数	国指定天然記念物「多度のイヌナシ自生地」保全活動参加者数	100	114	127	103	人
文化財出前講座	出前講座の受講者数	4,000	3,693	1,802	1,963	人
指標の考え方						
<p>重要文化財「六華苑」の活用及びPR事業として、平成8年から開催している十六夜コンサートの入場者数を指標として設定した。</p> <p>天然記念物のヒメタイコウチやイヌナシは、地元の方と協力して保護施策を進めており、毎年開催している生きもの観察会等への参加者数を指標として設定した。</p>						
指標の分析						
<p>平成27年度からコンサート開催回数が2回から1回となったため、入場者が減少した。</p> <p>毎年、目標数を超える参加者を得ている。</p> <p>従来の「出張歴史講座」から「文化財出前講座」へと模様替えし、市民ニーズに応じた講座としたことで受講者が増加した。</p>						

### 4 今後の方向性

課題の整理	<p>文化財の調査を継続して行い、指定文化財の増加（現在167件：国指定・登録22件、県指定35件、市指定110件）や昇格を図っていく必要がある。</p> <p>文化財の修理は、慎重に行う必要があるため、時間と費用がかかる傾向がある。諸戸家住宅の修理事業が平成20年度から始まり、平成32年度まで行われることになっている。28年度で第二期工事（玄関・洋館・玉突き場）が終了する見込みとなっている（29年7月まで延長する可能性あり）。29年度からは、もっとも重要な主屋の解体修理工事が行われる。</p> <p>また、喫緊の課題として旧諸戸家住宅（六華苑）の耐震化があげられる。耐震化にあたっての解体修理をしていく上で、洋館の地下構造をどのように保存するかという問題も存在する。こうした懸案を解決していくためには、建造物の専門的な知識が欠かせず、建築を専門とする担当者の配置が望まれる。</p>
今後の展開	<p>文化財の調査を行うとともに、これらを守るだけでなく、市民の方はもちろん多くの方に桑名市の魅力として知っていただくための機会を提供していく。</p> <p>文化財の価値を担保した修理を進めるために、国、県、所有者と連携を図りながら事業を進める。</p>

## 事務事業一覧

事業名称(就学前の教育・保育の充実)

事務事業名	平成27年度 決算額 (千円)	成果指標名【単位】	実績		
			平成25年度	平成26年度	平成27年度
乳幼児教育推進事業	803	研修講座・実践交流研修会・研修視察の回数【回】	7	6	7
		研修講座・実践交流研修会・研修視察の参加人数【人】	359	369	320
学校・園再編推進事業	129	各クラス20人以上の園児を確保している桑名市立幼稚園の割合【%】	29.2	16.7	38.9
子ども・子育て支援事業計画策定事業	—	「子ども・子育て支援事業計画」策定までの進捗状況【%】	45.5	100	—
私立幼稚園就園奨励費補助事業	127,409	桑名市内から私立幼稚園に通っている園児のうち保育料減免園児数【人】	709	936	985
		園児1人あたり補助金額【千円】	96	124	129
幼稚園一般管理運営事務	8,706	予算執行率【%】	97.3	94.3	84.0
幼稚園管理備品購入事業	1,033	購入備品納入園数【園】	22	19	15
幼稚園教材・教具購入事業	8,706	園児1人あたり購入額【千円】	17	17	16
		市立幼稚園1園あたり購入額【千円】	453	467	580
幼稚園障害児介助事業	25,096	保育支援員1人あたりの障害園児数【人】	2.2	2.1	2.4
幼稚園人事管理運営費	11,631	幼稚園教諭充足率【%】	100	100	100
合計	183,513				

## 事務事業一覧

事業名称(確かな学力の定着と向上)

事務事業名	平成27年度 決算額 (千円)	成果指標名【単位】	実績		
			平成25年度	平成26年度	平成27年度
小学校一般教材・教具購入事業	42,737	児童1人あたり購入額【千円】	6.3	5.8	5.5
		市立小学校1校あたり購入額【千円】	1,827	1,653	1,592
小学校障害児介助事業	79,248	学習支援員1人あたりの特別支援対象児童数【人】	3.9	3.4	3.4
小学校図書館図書充実事業	4,022	小学校図書館図書数標準値達成校率【%】	100	100	100
		未達成校数【校】	0	0	0
小学校特別支援教育就学奨励事業	5,605	就学支援を受けた児童数【人】	151	174	185
		就学支援を受けた児童1人あたりの支援額【千円】	30	30	30
小学校特別支援学級用教材・教具購入事業	650	児童1人あたり購入額【千円】	1.9	3.8	2.5
		特別支援学級1学級あたり購入額【千円】	8	15.8	10.7
小学校理科教育振興備品購入事業	1,286	備品購入校数【校】	5	5	5
中学校一般教材・教具購入事業	23,424	生徒1人あたり購入額【千円】	6.3	5.8	5.8
		市立中学校1校あたり購入額【千円】	2,917	2,609	2,603
中学校障害児介助事業	38,470	学習支援員1人あたりの特別支援対象生徒数【人】	4.8	4.7	4.3
中学校図書館図書充実事業	2,469	中学校図書館図書数標準値達成校率【%】	88	100	100
		未達成校数【校】	1	0	0
中学校特別支援学級用教材・教具購入事業	371	生徒1人あたり購入額【千円】	4.1	2.0	3.9
		特別支援学級1学級あたり購入額【千円】	16	8.6	17.7
中学校特別支援教育就学奨励事業	2,454	就学支援を受けた生徒数【人】	47	52	58
		就学支援を受けた生徒1人あたりの支援額【千円】	40	41	42
中学校理科教育振興備品購入事業	719	備品購入校数【校】	3	3	3
「確かな学力」向上非常勤講師配置事業	25,956	講師配置学級の教師・講師1人あたり児童数(3～6年生)【人】	26	25	25
学力向上・生徒指導充実事業	23,944	講師1人あたり生徒数【人】	473	459	403
教職員研修事業	380	教職員等研修会への参加のべ人数【人】	135	138	128
児童生徒対策指導事業	3,134	進路・生徒指導等家庭訪問実施件数(中学校)【件】	2,198	2,081	2,121
		副読本等利用授業時間数(小学校・中学校1校あたりの合計)【時間】	240	240	305
教師用教科書・指導書等配布事業	25,522	教科書・指導書の充足数【充足数】	359	444	5,455
課題研究推進事業	2,000	研究成果発表校・園数【校・園】	3	3	2
学校図書館司書配置事業	1,246	学校図書館の図書貸出のべ冊数(環境整備のための司書派遣校平均)【冊】	1,979	3,037	3,017
教育用コンピュータ整備事業	53,387	コンピュータ1台あたりの児童生徒数【人/台】	8.7	8.7	8.4
		小学校1校あたりの1週間での児童のコンピュータ活用時間【時間】	8.1	8.5	8.4

## 事務事業一覧

事業名称(確かな学力の定着と向上)

事務事業名	平成27年度 決算額 (千円)	成果指標名【単位】	実績		
			平成25年度	平成26年度	平成27年度
新教育課程推進事業	791	新教育課程がスムーズに実施・推進されている市立幼稚園・小中学校数【校・園】	59	57	53
学力・教師力向上推進事業	1,336	研修講座参加のべ人数【人】	1,766	1,222	1,160
		学級生活満足群に位置する生徒の割合【%】	61.1	58.5	—
特別支援教育推進事業	7,831	専門性を身に付け、巡回相談等を担当できる教員数【人】	4	4	4
		発達障害のある市内児童が通級指導教室へ通級する割合【%】	19.3	18.6	19.0
小学校3、4年社会科副読本改訂事業	18	社会科副読本利用授業時間数(3、4年生の年間総時数)【時間】	160	160	175
語学指導員事業	21,049	中学校1校あたりの年間訪問日数【日】	68	62	62
		幼稚園・小学校の1校(園)あたりの年間訪問日数【日】	2.2	2.7	2.7
小学校英語活動推進事業	4,022	年間派遣のべ日数(1校あたり)【日】	22.6	29.4	20.3
土曜授業推進事業	900	ゲストティーチャーによる教育活動対象児童生徒数【人】	—	1,436	1,711
教育振興補助事業	232	委託対象事業計画目標達成数【事業】	—	—	1
合計	372,971				

## 事務事業一覧

事業名称(豊かな心の育成)

事務事業名	平成27年度 決算額 (千円)	成果指標名【単位】	実績		
			平成25年度	平成26年度	平成27年度
修学旅行等引率事業	619	引率経費負担率【%】	98.7	99.2	97.6
「心の教室相談員」配置事業	10,228	1校あたりの年間相談件数【件】	106	104	103
学校防災・防災教育推進事業	—	事業成果を反映した取組を行った学校数【校】	10	18	—
適応指導教室事業	7,596	登校(部分登校を含む。)した児童生徒数及び次年度進学・就職した通級児童生徒数【人】	21	13	15
		登校、進学、就職率【%】	75.0	54.0	55
教育相談事業	5,027	充足率(相談終了率)【%】	46.5	61.9	71.4
いじめ防止対策事業	266	桑名市いじめ問題専門委員会に出席した人数【人】	—	7	12
		桑名市いじめ問題対策連絡協議会に出席した人数【人】	—	32	39
小中学校総合連携推進事業	900	中学校1年生から新たに不登校となった生徒数(中学校1年生)【人】	7	17	8
中学生職場体験事業	1,350	「職場体験活動が充実した活動であった」と回答した生徒の割合【%】	90.0	93.0	93.0
		「地域の中学校や中学生への関心が高まった」と回答した事業所の割合【%】	86.0	83.0	83.0
合計	25,986				

## 事務事業一覧

事業名称(健やかな体の育成)

事務事業名	平成27年度 決算額 (千円)	成果指標名【単位】	実績		
			平成25年度	平成26年度	平成27年度
クラブ活動等推進事業	4,281	補助金交付件数【件】	106	95	97
園児・児童・生徒健康診断事業	55,599	健康診断の受診率【%】	100	100	100
部活動エキスパート活用事業	619	上位大会への参加(上位入賞)率【%】	60.0	63.0	60.0
学校給食管理運営事業	234,715	小学校給食調理業務民間委託率(桑名地区)【%】	30.0	30.0	40.0
		無事故給食提供率【%】	100	100	100
学校給食施設維持補修事業	5,139	施設維持管理上の不具合件数【件】	0	0	0
学校保健一般管理事務	39,923	ケガ等処置完了・医療費補填件数【件】	2,700	2,832	2,800
学校保健管理備品事務	912	健康診断に必要な機器の充足率【%】	100	100	100
多度学校給食センター学校給食管理運営事業	74,923	無事故給食提供率【%】	100	100	100
多度学校給食センター施設維持補修事業	1,179	施設維持管理上の不具合件数【件】	0	0	0
長島学校給食センター学校給食管理運営事業	95,469	無事故給食提供率【%】	100	100	100
長島学校給食センター施設維持補修事業	194	施設維持管理上の不具合件数【件】	3	2	0
合計	512,953				

## 事務事業一覧

事業名称(地域とともにある学校づくり)

事務事業名	平成27年度 決算額 (千円)	成果指標名【単位】	実績		
			平成25年度	平成26年度	平成27年度
「地域の学校づくり」推進事業	14,616	保護者・スクールサポーター・地域の方々の事業参加者数【人】	29,846	29,500	24,754
合計	14,616				

## 事務事業一覧

事業名称(教育環境の整備)

事務事業名	平成27年度 決算額 (千円)	成果指標名【単位】	実績		
			平成25年度	平成26年度	平成27年度
小学校施設管理事業	206,298	保守点検検査実施率【%】	100	100	100
小学校施設維持補修事業	52,577	施設維持管理上の不具合件数【件】	0	0	0
小学校トイレ改修事業	30,813	トイレ改修済校率【%】	59.2	63.0	66.7
小学校安全管理対策施設整備事業	22,446	門扉設置校率【%】	55.5	55.5	59.3
中学校施設管理事業	84,555	保守点検検査実施率【%】	100	100	100
中学校施設維持補修事業	44,337	施設維持管理上の不具合件数【件】	0	0	0
中学校トイレ改修事業	0	トイレ改修済校率【%】	88.8	100	100
幼稚園施設管理事業	5,299	保守点検検査実施率【%】	100	100	100
幼稚園施設維持補修事業	9,117	施設維持管理上の不具合件数【件】	0	0	0
校務用コンピュータ整備事業	19,615	校務用コンピューター配備率【%】	82.5	81.8	81.7
		個人情報の漏えい件数【件】	0	0	0
私立学校等補助事業	4,231	補助金申請のあった私立学校に桑名市内から通っている生徒数【人】	902	910	950
		補助金申請のあった私立幼稚園に桑名市内から通っている園児数【人】	1,141	769	864
小学校一般管理運営事務	40,387	予算執行率【%】	93.5	99.8	96.5
小学校管理備品購入事業	8,933	備品納入校数【校】	27	27	27
小学校人事管理運営費	29,563	臨時用務員化率【%】	48.0	52.0	37.0
小学校要保護、準要保護就学援助事業	38,876	就学援助を受けた児童数【人】	590	596	609
		就学援助を受けた児童1人あたり援助額【千円】	64	62	64
中学校一般管理運営事務	15,569	予算執行率【%】	96.3	95.1	97.2
中学校管理備品購入事業	3,970	備品納入校数【校】	9	9	9
中学校人事管理運営費	11,863	臨時用務員化率【%】	44.5	44.5	66.7
中学校要保護、準要保護就学援助事業	33,505	就学援助を受けた生徒数【人】	411	421	415
		就学援助を受けた生徒1人あたり援助額【千円】	79	78	80
高等学校進学奨励事業	3,151	進学奨励金受給者数【人】	99	89	92
スクールバス運行事業(星見ヶ丘地区園児・多度幼稚園児)	5,691	バス利用率【%】	98.9	97.8	99.2
スクールバス運行事業(多度青葉小)	4,739	バス利用率【%】	97.1	97.4	99.3
スクールバス運行事業(長島幼稚園児)	5,182	バス利用率【%】	—	—	100
園児・児童・生徒安全対策事業	681	登下校(園)時の交通事故発生件数【件】	22	27	16
合計	681,398				



## 事務事業一覧

事業名称(人権教育内容の充実)

事務事業名	平成27年度 決算額 (千円)	成果指標名【単位】	実績		
			平成25年度	平成26年度	平成27年度
人権教育推進事業	2,067	研究大会・研究会・研修会の開催運営回数【回】	80	83	82
		研究大会・研究会・研修会の参加人数【人】	926	916	906
人権教育指導体制充実事業	3,238	人権フォーラム前後校内での話し合いを実施した小・中学校数の割合【%】	100	100	100
同和教育副読本「あゆみ」編集配付事業	432	授業で活用された学校数【校】	36	35	34
		同和教育副読本「あゆみ」を活用した割合【%】	100	97.0	94.4
合計	5,737				

## 事務事業一覧

事業名称(人権教育推進体制の充実)

事務事業名	平成27年度 決算額 (千円)	成果指標名【単位】	実績		
			平成25年度	平成26年度	平成27年度
人権教育啓発推進事業	999	人権に関する作文、ポスター、標語の応募数【件】	7,371	6,728	7,548
人権教育学習活動推進事業	2,840	保護者や地域の人を含めた話合いの実施回数【回】	7	7	7
		人権団体等の連携により講座等の活動をしている中学校ブロックの割合【%】	100	100	100
人権教育基本方針策定事業	693	桑名市人権教育基本方針周知研修会参加者の割合【%】	—	25.0	75.0
人権教育研究大会等参加事業	132	参加報告数(事務局分)【件】	12	11	21
教育集会所運営委員会運営事務	116	委員会で意見があった案件率【%】	100	100	100
教育集会所施設管理運営事業	5,542	施設(教室)利用者数【人】	11,429	14,022	13,377
教育集会所施設維持補修事業	797	施設維持管理上の不具合件数【件】	0	0	0
教育集会所人権学習事業	5,122	小中高校生教室参加者数【人】	8,642	10,627	10,057
		一般市民対象・一般教養講座参加者数【人】	1,988	2,115	1,900
教育集会所人権啓発活動事業	2,431	啓発物品配布率【%】	100	100	100
		人権・同和問題学習会(長島)参加者数【人】	93	94	87
市民人権生活福祉講座事業	212	講座受講者数【人】	201	269	395
合計	18,884				

## 事務事業一覧

事業名称(国際理解教育の推進)

事務事業名	平成27年度 決算額 (千円)	成果指標名【単位】	実績		
			平成25年度	平成26年度	平成27年度
異文化理解の推進	0	異文化交流などの出会い学習を実施している学校の割合【%】	—	—	42.1
多様な言語との出会い	0	日本語以外の言語で校内案内等がされている学校の割合【%】	—	—	39.5
桑名の歴史・文化・自然の理解	497	出前授業を利用している学校の割合【%】	—	—	100
合計	497				

## 事務事業一覧

事業名称(英語教育の推進)

事務事業名	平成27年度 決算額 (千円)	成果指標名【単位】	実績		
			平成25年度	平成26年度	平成27年度
小学校英語活動における児童の意欲向上	0	「日頃から生活の中で、英語を使おうとしている」と回答する児童の割合【%】	50	57	54
外国語行事への参加	512	英語キャンプへの参加人数【人】	—	44	74
合計	512				

## 事務事業一覧

事業名称(外国人児童・生徒の学校生活支援の充実)

事務事業名	平成27年度 決算額 (千円)	成果指標名【単位】	実績		
			平成25年度	平成26年度	平成27年度
外国人児童生徒教育推進事業	5,169	必要な指導・支援を受けた児童・生徒の割合【%】	100	100	100
		ガンバチアンド(学習会)への参加割合【%】	29.0	36.4	40.7
		進路ガイダンスへの中学生の参加割合【%】	21.2	35.0	65.2
国際化対応事業	1,396	必要な指導・支援を受けた児童・生徒の割合【%】	100	100	100
合計	6,565				

## 事務事業一覧

事業名称(文化財の保護・活用)

事務事業名	平成27年度 決算額 (千円)	成果指標名【単位】	実績		
			平成25年度	平成26年度	平成27年度
文化財保護審議会運営事務	423	審議案件【件】	2	0	2
文化財保存事業	21,530	文化財の指定件数【件】	3	0	2
埋蔵文化財発掘調査事業	5,746	発掘調査完了率【%】	76.0	100	78.5
埋蔵文化財整理所施設管理運営事業	1,681	埋蔵文化財発掘調査によって得られた諸資料調査報告件数【件】	30	50	50
合計	29,380				

## 総括意見

平成 28 年度（平成 27 年度事業）の桑名市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に関する点検評価報告書に対する意見を以下に示す。

- 1 桑名市では、平成 27 年度に総合計画が新たに策定され、それに伴い教育分野における計画の見直しも行われた。総合計画に掲げられた 7 つのビジョンのうち教育に関するものは、「こどもを 3 人育てられるまち」「世界に向けて開かれたまち」「桑名をまちごと『ブランド』に」の 3 つである。

「こどもを 3 人育てられるまち」の中に「育てよう 子どもはみんなの宝物」や「学校は みんなの未来 伸ばす場所」という表題が付されているが、たいへん面白い表現である。教育委員会だけでなく行政も含めて、こういうことに主眼をおいて事業を進めていこうという決意の表れであろうと理解できる。

総合計画では「本物力」をキーワードとされているが、将来を担う子どもたちが未来を切り拓くための本物の力を身に付けられるような教育をお願いするとともに、市長と教育委員会が緊密な連携を図り、子どもたちの未来のための教育行政を推進されたい。

- 2 事業を評価する指標は再検討を要するものがある。いくつかの指標は、事業内容と指標の間に齟齬が生まれているケースが少なからず見受けられるので、教育振興ビジョンを策定された際には、適切な指標設定をなされたい。
- 3 教育委員会の事業を全体的に見てみると、各事業での工夫や努力、その成果が見てとれ、年々、内容が充実し、良くなっている。1 年間にわたる教育委員会の活動状況を拝見し、改めて、教育委員会の活動範囲がきわめて広く、また、学校教育だけではなく市民生活に深くかかわっており、教育委員会の果たす役割と責任の大きさを再認識させていただいた。

## 個別意見

次に事業項目ごとに若干の意見を付する。

### こどもを 3 人育てられるまち

- 1 就学前の教育・保育の充実

○幼稚園教諭や保育士は、勤務形態も異なり、日程調整に苦労され、乳幼児教育推進協議

会研修会の参加者が減少し、目標値に大きく届かなかったことは残念であるが、研修参加者の 97%の方が研修を良かったと回答していることは評価できる。就学前教育に携わる者が参加しやすい日程で研修を開催されることが望まれる。

○公的な機関として、公私の連携も含めて研修会を開催されていることは、素晴らしい取組であり、感謝申し上げます。

## 2 確かな学力の定着と向上

○積上げの学習である算数・数学を「授業の分かりやすさ」を判断する指標とされているが、全国と比較して高い数値が出ていることは、教員が授業力の向上のために研鑽されている証左であり、評価できる。

○複雑化・高度化する教育課題に対応するため、実践的指導力を持った教員の育成は重要である。教員が日常的に研修や教材研究ができなければ授業力の向上に繋がらない。日本の教員は大変多忙であるが、学力向上のためにも目先だけの研修や教材研究ではなく、長期的な視点に立った研修や教材研究ができる環境整備に努められたい。

## 3 健やかな体の育成

○体力についての数値の記載はないが、桑名の子どもたちは全国や三重県全体と比べてどうかなどの比較をされると分かり易い。

○数年単位のスパンで目標を設定すると体育の授業でも教員が意識的に取り組んでもらえるのではないかな。

## 4 教育環境の整備

○現代の生活様式では洋式トイレが当たり前になっており、写真にあるようなトイレ改修工事は要望が多いであろうと考えられる。引き続き整備に努められたい。

○地震・津波対策としてガラス飛散防止フィルム取付けについては、工事として発注するだけでなく P T A の協力を得ながら計画的に推進されたい。

## 5 人権教育内容の充実

○成果としては、差別がどれだけ解消されたかを示した方が分かり易いのではないかな。指標名が「話し合い活動実践数」となっているが、成果というより過程（取組）を示すだけになったりしていないかな。人の意識に関わる問題であり定量的な指標を設定すること



は困難かもしれないが、適切な指標のあり方について引き続き研究されたい。

#### 世界に向けて開かれたまち

##### 英語教育の推進

○グローバルな人材が求められる現代は、英語（外国語）学習は大切な分野である。そのためにも、小・中・高と系統的に学ぶ必要があることから、教員同士が連携を図り、英語教育の充実を図られたい。

#### 桑名をまちごと「ブランド」に

##### 文化財の保護・活用

○いまの子どもたちは、自然に触れ合う機会が減ってきている。イヌナシやヒメタイコウチ観察会等は、子どもたちにとって貴重な経験となり、教育的な面からも意義深いものであることから、継続して取り組まれることを望む。